

「 援助と社会関係資本 」
～ ソーシャルキャピタル論の可能性 ～
佐藤 寛 編

目次

- 序章：社会関係資本概念の有用性と限界 佐藤寛
第1章：社会関係資本と開発- 議論の系譜 坂田正三
第2章：社会関係資本と効率改善のメカニズム 山崎幸治
第3章：共有資源管理と「縦の」社会関係資本 佐藤仁
第4章：住民組織を利用した開発のための社会関係資本 大平哲
第5章：社会関係資本と参加型開発援助プロジェクト 滝本卓司
第6章：政府と市民のシナジー 辻田祐子
第7章：社会関係資本とマイクロファイナンス 吉田秀美
第8章：濯概水利組合と社会関係資本 角田宇子
第9章：社会関係資本の操作性一よそ者は信頼を作り出せるか 佐藤寛

はじめに

社会的資本の概念が注目される最大の理由は、社会に存在する『個人や集団間のネットワーク』さらにはそうした社会関係のなかに存在する『信頼』や『規範』といった「目に見えないモノ」に着目し、これらが社会の成長、発展、開発にとって有用な『資本』なのだ、と主張する点にある。

もちろん「社会関係資本」が本当に「資本」としての性格を有しているのか、などについての異論は多いが、この概念を導入することで喚起できる議論は少なくない。また異なる学問ディシプリンの研究者間、あるいは研究者と実務者の間の対話のきっかけを作りだしてくれるという機能も重要である。

例えば、開発援助の計画や実施の場において「経済的資本」「人的資本」は十分になじみのある概念であるが、これに「社会関係資本」を加えることで、これまであまりこうした側面に関心をもってこなかった関係者に「社会のあり方」に目を向ける糸口を与えることが、この概念導入の最大の貢献である。

序章：社会関係資本概念の有用性と限界 佐藤寛

第1節 援助研究と社会関係資本

「社会規範」「信頼」「人間のネットワーク(コネ)」などが社会のあり方を規定し、また逆に社会のあり方にもこれらの諸要因が規定されることは、多くの人にとって当然のことと認識されている。一方、社会学の分野では「行為と規範」「信頼」や「ネットワーク」に関する研究はそれぞれに膨大な蓄積がある。

にもかかわらず、われわれが援助研究の文脈で社会関係資本を取り上げるのはなぜか？

⇒ これには大きく分けて二つの理由がある

一つは受動的な理由である。「社会関係資本」は開発援助を取り巻く関係者の中で世界的な流行となっている観がある。社会学の本流ではまともに取り上げられなかったこの概念が、開発援助の世界で一躍脚光を浴びるようになるのは、「近代経済学の牙城」世界銀行(以下、世銀)がこの概念に注目し、さまざまな形でこの言葉をプロモートしはじめたからである。

二つ目の理由は、より積極的な理由である。それは以上のような援助実施機関の政治性を除外したとしても、社会関係資本の概念は援助研究の課題として魅力的だからである。開発援助の本質が「介入」にあるとするならば、途上国社会に対する介入によって外部者はどこまでその社会を変化させることができるのか、その「操作性」が問題となってくる。そしてこの問題を考えるときに社会関係「資本」という概念は有効であるように思われるのである。

第2節：社会関係資本概念の意義

「社会関係資本」概念誕生の意義の一つは、これまで雑多に語られてきたさまざまな社会的機能（共同体の相互扶助機能、信頼関係、ネットワークの密度、共有される倫理観など）を一括して命名するという「ネーミング」効果にある。

一方で、社会関係資本とは何か、という定義にコンセンサスが得られることは当面考えにくく、社会関係資本の「中身」を具体的、並列的に一覧表の形で網羅することはおそらく不可能である。

最低限合意されていることは、社会関係資本がどのような諸社会関係の集合体であるのかの議論は別にして、ある社会における特定の社会関係(信頼、規範、ネットワークなど)の「有無」ないしは「多寡」が開発および開発援助プロジェクトの成果に大きく影響を与える、という認識にすぎない。

そしてこの合意を前提とするならば、そのような社会関係は「観察することができるのか」「計測することができるのか」という疑問が当然出てくる。これに対して「資本」という経済学用語を用いることで「できる」という立場を明確に示したことがこの概念化の第二の意義である。

このように、社会関係資本の概念は、現実の開発援助プロジェクトに関連する社会的な諸要因を「可視化」し、「計測可能性」を指摘したことにその意義が認められる。

となると、議論は二つの方向に展開する可能性がある。

プロジェクトの成功と関連がありそうな社会関係資本の要素が何かを特定できるのならば、

(1)プロジェクト実施に先立ってこれらの社会関係資本のあり方を調査し、「プロジェクトが成功しそうな社会」に対して選別的に介入を行う・・・「既存の社会関係資本を活用」する志向

(2)プロジェクトの実施とともにプロジェクトを成功に導く社会関係資本の要素を増加させるような介入を合わせて行う・・・「社会関係資本を直接操作」する志向

現実的には、両者の中間に(3)「社会関係資本のあり方」を調査した上で、その実状に応じてプロジェクトデザインを調節するという志向が最も多い。

第3節：社会関係資本概念の使用上の注意

無用な混乱が発生することを回避するために注意すべき点が2点

1. 「何のための」資本なのか

社会関係資本は「文脈限定的」「目的限定的」であること

「社会関係資本」という言葉が、社会関係を規定するさまざまな要因のうちの何を意味するのかは、取り上げられる文脈によって異なる。したがって社会関係資本を議論するときには、その議論で資本として取り上げているのが、どのような社会的な相互行為、制度、慣習なのかを明示しなければならない。

同時にその議論では「何のため」の機能を問題として取り上げているのか、も常に明示しておかなければならない。

2. 合算の不可能

「社会関係資本」の構成要素を網羅的に並べることはできないし、これら諸要素を合算(アグ

レゲート)した形で比較することはできないということ

「このプロジェクトがうまくいったのは(総体としての)社会関係資本があったからである」
とか、「失敗したのは社会関係資本がなかったからである」という実証(的であるふりをした)
研究は、あまり意味がない。プロジェクトのミクロな現場レベルにおいては、社会関係資本を要素分解した上でなければほとんど意味のある説論にはならない。

第1章：社会関係資本と開発- 議論の系譜 坂田正三

概要

社会関係資本の概念が開発援助の文脈で注目されるようになったその初期から現在までの理論的な流れを整理し、今後の研究方向、課題についても展望

第1節：社会関係資本の基礎的概念

ブルデュー (Bourdieu) [1985] : 社会学者

彼の議論のなかで社会関係資本とは、個人が権力やリソース配分の決定権へのアクセスのために持っている家族・血縁関係や人的ネットワーク、コネクションといったものを指している。そこで社会関係資本は、階級による社会の階層化や搾取の構造を説明する概念として用いられた。つまり、個人が持っている社会関係資本が教育機会、雇用機会を規定し、その結果、社会は分化され固定化されるという議論である。

しかしその後、社会関係資本は、ブルデューの言う「社会を分化させる仕組み」という理解とは逆の、社会における人々の結びつきを強める機能を持つものであるという理解が一般化されるようになる。

コールマン Coleman[1990]

社会関係資本とは「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度」のことを指した。それは家族・血縁関係のみならず、コミュニティという地縁のネットワークや、その存立・維持の前提となる規範までをその節境に含んだ。

人的資本論を構築した経済学者 G・ベッカーとはシカゴ大学の同僚でもあり、「合理的選択論者」という立場をとった社会学者コールマンは、合理的個人が協調行動を起こすメカニズムを、社会的ネットワークの存在や信頼や互惠といった規範の存在から説明したのである。

パットナム Putnam[1993]

コールマンの議論を下敷きにして、社会関係資本を「人々の協調行動を促すことにより、その社会の効率を高める働きをする社会制度」と定義し、「信頼」(trust)、「互惠性の規範」(norms of reciprocity)、「市民参加のネットワーク」(network of civic engagement)といった要素から構成されていると論じている。

※コールマンとパットナムの論点の違い

コールマンにおいて社会関係資本は個人に帰属するものであり、小規模のネットワーク

内における協調行動から得られる個人の潜在的な利益がその議論の焦点である。対してパトナムは、社会関係資本を個人の行動を説明する概念ではなく、「市民社会度」(civiness)という社会の有り様の尺度と捉えている。

フクヤマ Fukuyama[1995]

彼の定義では、家族・血縁関係を越えた広範な人間関係の中に築かれた信頼が社会関係資本であり、それが強固に存在しない社会では、経済的な繁栄が望めないとしている。なぜならば、血縁関係のネットワークのみに頼る経済組織では、その外からの資本調達と管理者人材の調達ができず、効率的な組織改革や技術変化への対応が出来ないため・企業による規模拡大に制約を受けるからである。つまり、社会関係資本が特定の個人との信頼関係を越えて、「社会的信頼」(social trust)に変化することにより、経済パフォーマンスが向上するのである。

その後、途上国の開発援助というコンテキストにおいても、社会関係資本の役割に関する議論が徐々に登場

P・エヴァンズ Evans[1996]

参加型の開発手法によって、社会関係資本を形成し、さらにそれを開発に有効に利用する方策について論じている。

政府の働きかけを通して、コミュニティの物的・人的リソースを有効に動員するためのネットワークを形成し、そのネットワークを活用した開発プロジェクトの経験を通して、さらにネットワーク維持のための規範が形成され、社会関係資本が音標される。そしてその社会関係資本を有効に活用して、さらに開発プロジェクトを効率よく進めることができる、というサイクルの形成である。

第2節 世界銀行と社会関係資本

社会関係資本の議論を開発援助のコンテキストで積極的に推進したアクターとしての、世銀の果たした役割は重要である。

「社会関係資本:経済学者と社会学者の視点の統合」(Social Capital。 Integrating the Economist's and the Sociologist's perspective)と題するワークショップ

⇒経析学、社会学などの複数の学問分野からの視点を通して社会関係資本概念の論理的な整理を行うことをその目的として組織されたもの

「社会関係資本イニシアティブ」(Social Capital Initiative:以下、SCI)というワーキング・グ

ループ

⇒社会関係資本の概念を開発事業の現場でより実用的なものとすることを目標に掲げた活動

第3節 社会関係資本概念への批判

社会関係資本の資本としての性質についての疑問

○社会関係資本が、投資により「蓄積される」「再生産される」とはどういったことを指すのか、という具体的イメージが見えにくいという問題

⇒社会的ネットワークはその経済的な結果を初めから期待して形成するものではなく、投資の基本的性格である「将来の利得を期待して現在の消費を犠牲にしたもの」といった性格は見られないとして、社会関係資本と呼ばれているものが、「資本」としての性格を有してはいない、との批判

○資本としての性質の議論では計測可能かどうかという問題

⇒社会関係資本はキャピタルというユニバーサルな用語を使うものの、その指標は計測する現地の状況に合わせて変えなければならないという指摘
また、その選択には時としてその理論との整合性がなく、論者の恣意性が強く現れているという批判も起こる

○社会の関係性を資本という経済用語に置き換えることで、力関係の存在を捨象して議論する結果を導いていると批判

○定義の曖昧さにより、さまざまな分野の社会学者がそれぞれに社会関係資本を定義した上で議論することとなり、「さまざまなアジェンダを論じる際の便利な口実」として使われるようになったという批判

第4節 社会関係資本概念の再構築 — 限定化と類型化 —

社会関係資本の議論における定義の曖昧さは時として、性質の違う社会構造や社会制度を「資本」という同じものと捉え、同じ基準で評価するという罠に陥らせる。

一方、近刊の社会関係資本に関する論文のなかには、世銀の出版物も含めて、社会関係資本を「曖昧な概念」として単に批判するのではなく、コールマンが当初特徴づけた「さまざまに異なる存在の総体」と再認識し、理解する議論が主流となりつつある。

ひとつの傾向としては、社会関係資本の役割を議論する際には、その定義をその研究対象や目的に沿って限定することである

もうひとつの傾向は、社会関係資本と定義されひとつの網の中に放り込まれたものを、なんらかの側面で分類・類型化して再提示する議論が増えていることである。

ネットワークや社会組織に関連した「構造的(Structural)社会関係資本」(ネットワーク、組織での役乱ルール、手続きなど)、もうひとつは個人の心理的な変化プロセスや態度に直接影響を与える「認知的(Cognitive)社会関係資本」(規範、価値観、信条など)である。構造的な要素を維持しているのが認知的要素であり、認知的要素は構造的要素により強化、再生産されているのである。

同様に、社会関係資本には「信頼」と「人々の交流」(association) という二つの構成要素があり、その二つが揃ってはじめて「社会関係資本がある」状態といえる

また、社会関係資本の機能の多面性に注目するものもある。

社会関係資本の機能には「悪い面」(down side)もあるという指摘である。それらは、「他者の排除」「集団の構成員の要求が集域外にもたらす外部性」「個人の自由の限定」「規範の下方平準化」(down ward-leveling)('低い'規範が一般化すること)」という四つの機能である

次に、社会関係資本の機能が及ぶ「範囲」に焦点を当て、その内部と外部における機能の違いに注目した類型がある。

グループ内の結束を強めるものを「結束型(Bonding)社会関係資本」、他のグループとの連携を促すものを「接合型(Bridging)社会関係資本」と呼び、この二つの社会関係資本はトレードオフの関係、つまり「結束型」の強い社会では「接合型」が弱いという関係にある

第5節 開発援助へのインプリケーション

社会関係資本概念の新しさは、社会制度が経済活動のパフォーマンスを支配しているという構造の指摘を越えて、蓄積、投資、減価という言葉でその構造がさまざまな形に変化するという説明を試みたことではないだろうか。

また、ネットワークとそれを支える規範を一体ものとしてみることで、社会制度の内発的な変化にも目を向けることになった。

開発援助政策へのインプリケーションとするのであれば、その関心を経済・社会開発に資する社会構造や制度の考察に限定し、戦略的に議論を活用することが必要なのではないかと

筆者は考える。

現在は、「社会関係資本を知覚化し活用する」ことを考えるよりも、むしろ既存の社会関係資本概念、議論を開発援助の戦略にとり込み、その実践を通してそれらの再検討を行うことが引き続き必要な段階であると筆者は考える。

まず、社会関係資本が有効に機能するための、あるいはその蓄積レベルが向上するための外部条件は何かを問うことが考えられる。

次の研究課題として、近年進んだ社会関係資本の「分類」の議論をさらに発展させ、社会関係資本形成、蓄積あるいは減価過程を、さまざまな社会関係資本同士の相互関係、相互作用のモデル化から考察することが考えられる。

第2章：社会関係資本と効率改善のメカニズム 山崎幸治

概要

あるコミュニティの「内部」に存在する「対等・水平的」な関係に着目し、ミクロレベルで成員間の協調行動がどのようにして発生するのかを分析

はじめに

社会関係資本を総体として扱うのではなく、いくつかの側面に分けることによってより具体的に、社会関係資本が経済活動の効率性を改善するメカニズムを個別に検討。ここでは社会関係資本を大きく二つの側面に分けて検討。

第1の側面に、人々が無意識のうちに周りの人々に影響を与える外部性や波及効果(spillover effects)としての社会関係資本である。

例えば、農業における改良品種の普及などの例に見られるように、さまざまな生産活動において、同僚や同業者から直接に、もしくは模倣などの間接的方法で新しい技術や知識を学ぶことが多い。また教育への投資、出生行動就業行動などの点で、地域の仲間や年配者の経験や情報が人々の行動を大きく左右することがある。

第2の側面として、人々の相互関係のあり方に焦点を当てた社会関係資本がある。つまり、当事者を含む社会全体にある信頼や規範などが、取引・契約関係や共同行動のあり方に大きな影響を与える側面である。

例えば、ある地域の共有林や濯概水路の管理のあり方が、関連する人々の間のさまざまな社会・経済活動における相互依存関係や、その歴史的経緯によって左右されることが多い。

第1節：波及効果から見た社会関係資本

・実証研究より

波及効果の点から見た社会関係資本に関して言えるのは次の3点である。

まず第1に、人的資本に関する正の外部効果が存在することである。したがって個人の収益性だけを考えた最適行動から社会の効率性は達成できず、学校教育の提供などの政策介入が十分に正当化できる。また教育面から貧困対策を行う際には、貧困層だけを限定的にターゲットとするのではなく、貧困層の多く所属する集団全体や貧困層が多く居住する地域全体を対象とする必要も生じるのである。

第2に、波及効果の大きさは人的資本の水準の高さに依存していることである。したがって、人的資本のレベルが低い、もしくは格差が大きい場合、波及効果が低められることになる。波及効果自体が格差を永続化させる効果をもつことから、貧困地域を対象とした政策がいっそう重要になるのである。

第3に、地域の住民参加が若者の人的資本投資に望ましい影響を与えることである。したがって、地域の活動に住民の関与や参加を促すことが重要になるのである。

第2節：相互関係から見た社会関係資本

・実証研究より

国別のクロス・セクション・データ、特定国の家計データや企業データを用いた実証研究では、社会の信頼度や人々、企業のネットワークが効率性を引き上げていることが確認されている。ただし、マイクロ・データを用いた実証研究のすべてがサブ・サハラ・アフリカの国々を対象としていることである。アフリカの経済的低速や後退の原因の一つとして、社会関係資本の欠如を強調している研究もある。多種多様な要因を包含する社会関係資本という概念が一人歩きしてしまわないためにも、他地域の途上国における実証研究との対比が今後不可欠となろう。

・ゲーム理論による検討より

ゲーム理論による検討をまとめると、以下のことが言えるだろう。

まず第1に、戦略的行動に伴う費用と便益のあり方によって、協調行動の成り立ちやすさやその条件が大きく異なることである。ここでは「囚人のジレンマ」、チキン・ゲーム、保証ゲームの三つを取り上げたが、それぞれの利得構造に応じて均衡の状態が大きく異なることは明らかであろう。

第2に、「囚人のジレンマ」の下では、固定されたメンバー間で終わりが明確でない取引が繰り返されるとき、協調行動が成立しやすくなることである。したがって、良い意味でも悪い意味でも固定的な共同体内部では、機会主義的行動がある一時点で有利になるような状況下でも協調行動の可能性が高まる。

第3に、保証ゲームの例や有限に繰り返される「囚人のジレンマ」の例から明らかなように、集団内部のコミュニケーション、信頼度、協調行動の歴史や伝統が、協調行動の成否を左右することになる。したがって情報の不完全性の下では、相互関係の点からみた社会関係資本が重要な役割を果たすことになる。

第4に、2人以上の集団において、人々を協調行動に促す役割を果たすリーダーの役割が重要となる。

・協調行動と集団内部の異質性

地理的格差、経済的格差、政治的格差が影響しあうことで、さまざまに異なる均衡が成り立つことになる。これらの格差の存在は、ゲームの利得構造、支配戦略、逐次ゲームの順番などに影響を与えることで、均衡のあり方を左右するのである。

第3節：社会関係資本と政策的関与

では一体、社会規範がどのように成立し、維持され、変化していくのだろうか。また、社会規範は操作可能なのだろうか。こうした問題について、現在まで明確な答えは得られていない。

政府はどのような関与の仕方をすればよいのだろうか。別の言い方すれば、社会関係資本の操作可能性について言えることは何だろうか？

第1に、第1節で検討した波及効果の点からみた社会関係資本に対しては、政府が積極的に政策関与することが望ましいと言える。すでに指摘したように、波及効果を考慮すると個人の収益性だけを考えた人的資本投資は社会的に非効率な低水準にとどまるため、政府による積極的な学校教育の提供や費用の補助が効率性を改善させることになる。さらに、政策のターゲットを個人から特定集団全体や特定地域全体へと移す必要も生まれる。また、人的資本の格差が波及効果を低める点にも着目した政策を行う必要があるだろう。

次に、第2節の検討から言えることは、人々の相互関係のあり方が費用と便益の構造によって大きく左右されることである。つまり、さまざまなプロジェクトに関与する利得構造がどうなっているかの理解なしに、人々の関与の仕方を予測することは不可能なのである。さらに、集団内部には常に経済的、政治的、地理的格差が存在するため、これらの格差が利得構造と相俟って費用と便益がどのように分配されるのかを理解する必要がある。

その上で重要なことは、外部からの政策的関与は人々の相互関係における利得構造を変える可能性がある、という認識である。

あるプロジェクトを実施することによる費用の分担はどのようになされ、その利益はどのように行きわたるのか、そのなかでどのような立場にいる人をリーダーとするべきか、貧困層は費用を負担する能力はあるのか等々、政策担当者が現場の状況に関して知る必要がある情報は膨大なものとなる。それゆえに慎重な立案と実施が必要となるのである。

第3章：共有資源管理と「縦の」社会関係資本 佐藤仁

概要

森林資源という普遍的な価値をもつ共有資源の管理をめぐる社会関係に着目。そしてコミュニティ内の「水平的な横の」関係ばかりではなく、コミュニティとその「外部」の組織（政府、ドナーあるいは他のコミュニティ）との間の「水平的でない縦の」関係のあり方もまた、社会関係資本として重要であると指摘。さらに「想像の力」にも言及し、社会関係資本の議論に新たな指向性を与える

第1節：社会関係資本の横と縦

「横の」社会関係：村の中やその周辺で作用する関係

「縦の」社会関係：明らかに力の異なる集団同士、つまり、村と政府や外部組織との関係

第2節：横の社会関係資本とその限界

農村の文脈において社会関係資本が確認できる最も典型的な領域は、村人たちが協働を成功させたときのみ提供される資源、例えば、村で共同に利用される放牧地や入会林、灌漑、橋や道路といったインフラなどであろう。こうした「共有財」は、農村地域で私有財に乏しい個々の世帯の生存に不可欠でありながら、集合的な調整と働きかけがなければ供給されないという特徴をもつ。灌漑やインフラ整備における政府の役割が強まるなかで、天然資源管理では、単なる個々人の能力の足し合わせではない「コミュニティ」の力が要求され、多くの地域で長期にわたりその力が実証されてきた。

このような資源管理研究の課題として次の二つが浮かんでくる。

第1に、村レベルで顔と顔をつき合わせた「横の」社会関係資本の手にはおえないような「大きい資源」の管理はどうすればよいのか。

第2に、上位集団(権力)が関心をもつ(放っておかない)ような資源の管理をどうするか、である。

第1の問題は、社会関係資本の適正規模に関する問題でもある。ダンパーの研究によれば、人間も他の霊長類と同じように前頭葉の大きさによって安定的な社会関係を築ける集団の適正規模があり、それは150人前後であるという。

しかし、社会関係の維持に費やせる時間には物理的な制約があり、大きな資源を顔と顔のつながりで管理するのは困難であることにまちがいはない。

第2の問題は、資源の社会・経済的価値が誘発する競合の問題である。社会関係資本の適用対象となるような資源に、資源の地理的な周辺地域に暮らす人々だけでなく、都市部や海外の利害集団までもが触手を伸ばしたくなるような魅力的な性質がある場合にはどうするのか。

すなわち、ある有用な資源が発見され、開発されると経済的なブームが巻き起こり、遠隔地からも人々が群がる。そして、ブームが去ると政府は補助金を投入して、ブームが成立させた産業を延命させ、資源を根こそぎにしてしまう。

以上の二つの課題に、これまで重視されてきた「横の社会関係資本」が十分に対応できないとするならば、縦の社会関係資本を効率化させ、安定的なものにする仕掛けはあるのだろうか。

第3節：社会関係資本としての相互典型化

複数の社会集団の利害に絡む資源を扱う場合には、どのような主体がプレーヤーとして認識され、それぞれのプレーヤーが互いにどのような存在として認識されているか、が社会関係の基本構造を規定する。

顔も合わせたことのない人々が同じ資源をめぐる関係づけられるためには、取引費用を低減させる工夫が必要であるが、自分の属する集団以外のアクターの特徴を典型化することが一つの方法である。例えば、「彼らは」とか、「われわれは」という簡便なラベリングを用いて、「彼ら」のなかの多様性を問わずに済ますこと

さまざまな組織や集団がお互いの存在をどのように想像しているか(あるいは、想像していないか)を理解することが縦の社会関係資本を考える手始めとなる。

具体的事例の紹介

1. 誤った典型化が内部化されてしまった例:ギニア

『アフリカの自然景観の読み間違い』の中で、アフリカのギニアを調査地として「村人の人口増加と焼畑が森を減少させてきた」という「常識的な」景観の読み方を、植民地時代の文書、航空写真、長老たちからの聞き取りなどから読み直し、実はまったく逆が正しいと指摘された。

つまり、資源管理の「専門家」が生み出してきた権威的な知識への暗黙の信頼によって、森林資源は村人たちの手から取り上げられ、「貧しさゆえの森林破壊」という誤った事実認識が再生産される。村人は保健所や学校といった援助の見返りに「定説」を受け入れ、その再生産に加担しながら、それを内部化していった。

2. 「注目」という資本を内部化しきれなかった例:ブラジル

ブラジルのアマゾンをめぐる先住インディアンと国際 NGO との間に一時的に構築された「不安定」な社会関係資本の例。

力に格差のあるもの間での「縦の社会関係資本」を維持するには、力の弱いものが強いものの利害に合わせた形で自らの実態とはかけ離れた典型化を受け入れなくてはならない。それが安定してしまったパターンがギニアの例であり、不安定なパターンがブラジルの例であると考えられる。

⇒ 典型化とは単純化することであり、その危険性を十分踏まえることが必要である。

第4節：場所の拘束性とポリティカル・エコロジーの視角

縦の社会関係資本は、ある場所に「よそ者」のロジックが持ち込まれるときに新たに形成されたり、破壊されたりしやすい。それは「よそ者」それ自身の存在に起因するというよりは、よそ者が持ち込む資源に誘発されて変化する社会関係によるものである。そこで、縦の視点を視野に収めるには、異なる場所同士の関係を同じスコープの中を含める必要がある

天然資源管理の分野では、スケールの異なるアクターの相互関係を位置づけるような枠組み⇒ポリティカル・エコロジー

土壌浸食や森林破壊の場合は、その「現場」を特定することが容易である。その容易さゆえに、「資源が劣化したのなら、その主原因は現場の側にあるにちがいない」という暗黙の前提がおかれてきた。そして、劣悪な環境での生活を強いられる貧しい層ほど「現場」の側に暮らしてきたことから、「貧困」と「環境破壊」が、無批判に連結されてきた。

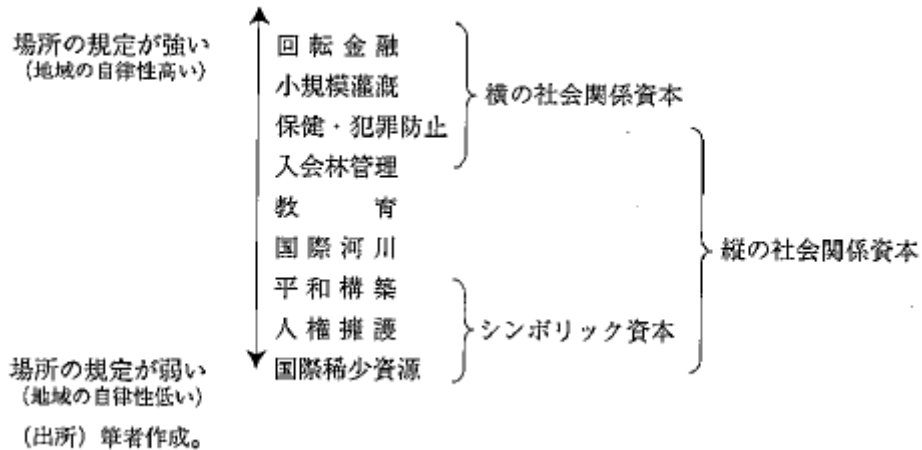
しかし、「現場」とは意思決定のさまざまなレベルで生じている構造的な変化がたまたま集中的に表出している場所であると考えるのがポリティカル・エコロジーの視点である。

ポリティカル・エコロジーの視点は、社会関係資本の分析視角にどのような示唆をもたらすのであろうか。社会関係資本が典型的に用いられる対象や、そこで生み出される資源の性質について整理をすると、場所のもつ特性に強く規定されるものと、そうでないものとに分類できる。（図1 場所の規定と社会関係資本の重層性）

国際河川の管理や平和構築、稀少生物資源の管理などは、地元の人々が働きかける理由や動機づけの強度はあまり強くはなく、道に、よそ者の関心が強く働くような領域である。場

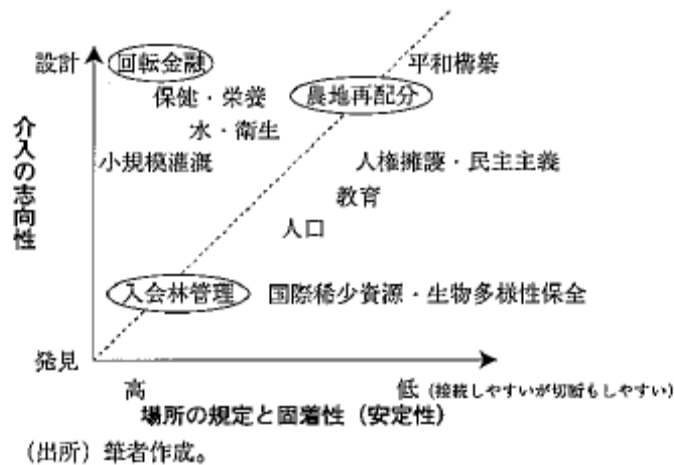
所の特性に必ずしも規定されない、これらの財を供給するには、どうしても外との関係作りが重要になり、「縦」の社会関係資本が効いてくる

図1 場所の規定と社会関係資本の重層性



ここで介入の志向性という、もうひとつの変数を入れて考える。

図2 介入の志向性と場所への固着性



横の社会関係資本が重要な役割を果たし、地元の気候・風土・地形や文化といった、その場所に固有の規定を受けやすい活動には大きく二つの型が考えられる。

第1の型：外部からの専門的なインプットや付加的なインセンティブが必要な設計型
⇒回転金融、医療保健や衛生に関するプロジェクト

第2の型：在来の資源や知識を軸にして、むしろそれを活かすような発見・支援型
⇒入会林の管理などのプロジェクト

場所の規定と固着性に合わせて、介入の形態が吟味されないと、その持続性は危うい。

第5節：開発援助へのインプリケーション

現地に根づく息の長い援助とは、縦と横の社会関係資本が文脈に応じて上手く組み合わせられているものではないだろうか。

その組合せを持続的なものにするには、以下に列挙する三つの次元でのバランスが考慮されていなければならない。

(1)資源の価値と、それを支える人々の政治力(貧しい人々の利用している資源の付加価値が急激に高まると、外部の権力者の介入が予想できる)

(2)介入者の視点(本来は「発見」され、支援されるべき仕組みが存在するにもかかわらず、よそからの設計を押しつけると、資源管理は長続きしない)

(3)注目を浴びる人々とそうでない人々の関係(特定の人々に注目することが他の人々の不公平感を生み出すような場合には、注目されなかった人による妨害が予想できる)

もし、これらのいずれかに、すでに著しいアンバランスが存在するのであれば、それをさらに悪化させるような介入はさけなくてはならない。

第4章：住民組織を利用した開発のための社会関係資本 大平哲

概要

沖縄の住民運動と行政との関係を社会関係資本の視点から整理。行政が主導した画一的な施策が、なぜコミュニティーによって異なる成果として現れ、持続性に違いがでるのかを、一貫してマクロ経済学的な論理で説明。

はじめに

住民組織を利用した市町村経済の活性化を考えると、社会関係資本の議論をどのように応用できるか？住民に開発の現場へ参加しようと思わせる「何か」を社会関係資本の概念を用いて分析。

本章での社会関係資本は、「地域内での経済活動への労働供給を増加させるような要因で、賃金の高さ以外のもの」と定義する。

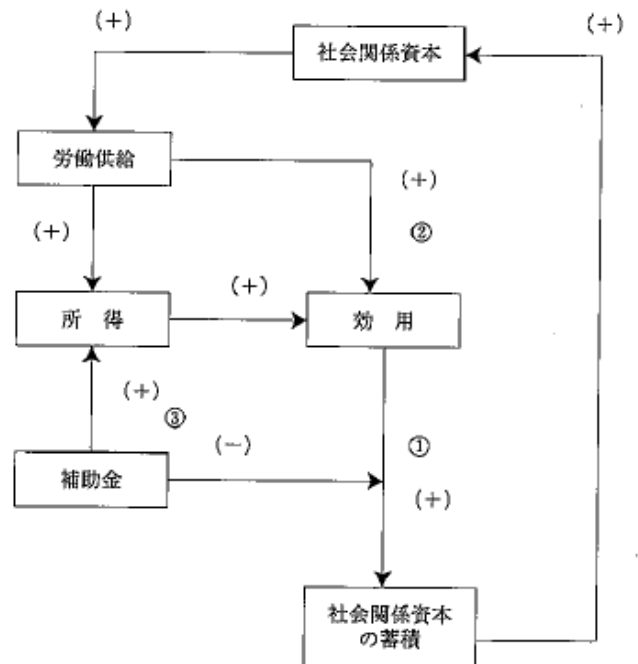
第1節 社会関係資本の経済学

ある期における住民の効用の増大が社会関係資本を蓄積させると考える。(図1中の①)その地域に住むことで満足感を覚えることは、少しずつその地域の活動に貢献しようとする意欲を向上させるという想定である。ここで、住民の効用は、所得だけでなく、自分の住む地域の活動に貢献したこと自体からも生まれる。(図1中の②)

地域に住むことにより効用が増え、社会関係資本が蓄積されると、域内での活動に対する意欲が強まる。しかし、実際には、この意欲は放っておけば自然に劣化していく。

外部からの資金注入の効果

補助金の形で注入される外部資金は、域内の所得を増大。住民がその地域に住むことによる効用に貢献。また、効用が増加することから、社会関係資本の増加にも貢献。しかし、所得増加が外部要因によるものである場合、域内住民の努力はまったく必要ないので、同じ効用水準であっても、それが社会関係資本の蓄積に与える効果を阻害することになる。



(出所) 筆者作成。

自助努力によらない所得増加・効用増加は、社会関係資本を通常よりも早い速度で減価させるのである。(図1中の③)

第2節 まちづくりに対する外部者のかかわり

前節の枠組みを利用して、外部者が社会関係資本の蓄積を利用しながら開発を効果的に進めるには、どのような配慮が必要であるか整理

外部者の行動目的＝域内への労働供給を増加させること

⇒そのためには二つの方法しかない

- ・社会関係資本の循環構造の中にあるプラスの効果を活用する
- ・あるいはマイナスの効果を削減する

1：適正規模

あまりにも大きな補助金の投入は、社会関係資本の蓄積を阻む要因となる。場合によっては社会関係資本はゼロとなってしまう、外発的な補助金の流入が止まった後には荒廃した社会だけが残ることにもなりかねない。

それぞれの地域にある社会関係資本の循環構造に見合った補助金のあり方を考えるべきなのである。

2：組織間の関係

実務上、最も問題になるのは、一つの地域に社会関係資本を育む二つの組織がある場合、それぞれの組織の中で正の社会関係資本が計測されたとしても、社会全体では社会関係資本が正であるとは限らないことである。

社会関係資本を媒介とした好循環を生み出すためには、まちづくり組織間の調整の問題が非常に重要になる。

また、それ以上に重要なのが、誰を排除しての組織づくりが行われているかという点である。排除された側の嫉妬によるしっぺ返し、非協力行動の誘発の可能性を視野に入れないプロジェクトづくりは成功に結びつかない。

3：自主的か

自主的な運営がされればされるほど、同じ生産量でも得られる満足感が大きくなる。結果として域内活動が自主的に運営されるときには、されないときに比べて社会関係資本の蓄積がすすむ。

4：長期的視点の教育

実際の地域経済には、図で整理した社会関係資本を通じた循環の仕組みを理解して、長期的な効用の最大化のために行動する人(長期的主体)と、このような仕組みを理解せず、短期的な視野で意思決定をする人(短期的主体)とがいる

長期的主体は、短期的には見返りがないことを承知しながら、まちづくりに参加し、社会関係資本の蓄積に励む。そのことが、いずれ自分の効用増大につながることを知っているからである。

また、長期的主体の存在が重要であることは、実際に社会関係資本の議論をするときには、同質的な個人ではなく、なんらかのリーダーシップを発揮する個人の存在が重要であることを示唆する。目先の損得とは関係なく、地域の長期的将来像を描きながら、その日標を実現するよう努力する人々はどれだけいるかが、実際の地域づくりでは重要なのである。

5：整理

(1)補助金には適正規模がある。(③の検討から)

(2)既存組織との調整に配慮しなければ新プロジェクトがよい循環を生み出さない。

(①の検討から)

(3)域内活動に参加するときに、自主性が高いほどよい循環が生み出される。(②の検討から)

(4)循環の構造を理解して行動するリーダーの存在が重要。(全体の検討から)

この四つの命題が実際に観察できるかどうかを調べることによって、社会関係資本の循環構造モデルの妥当性を調べることができる。

第3節 島田懇談会事業におけるチーム未来

「沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会」という事業で、チーム未来という住民組織を中央政府の働きかけで作り、住民発意型の開発を進めようとした。

補助金事業を実施するときに、従来のような役所主導の形ではなく、住民組織がプロジェクトの計画・立案にかかわることを必須とするよう中央政府が働きかけたのが、この一連の事業の特徴。

～以下略～

終わりに

理論的には、社会関係資本の計測可能性、集計の問題等、解決しなければならない問題は多い。しかし、本章のように、社会関係資本の計測可能性については直接依存しない形で、社会関係資本の概念を用いたモデルを現実経済の分析に応用することもできるのである。本章の分析によって、社会関係資本の概念を用いることで理解できることが多いことを示せた。